

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2023年7月時）〉

業況：全般に改善 売上増加、販売単価上昇、仕入単価低下、採算改善

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2023年4月時調査）に比べ+4.3^{ポイント}の 2.2 と改善し、先行き（2023年10月時予想）も今期比+9.5^{ポイント}の 11.7 と改善の見通し。
- ・売上 DI は前回比+2.9^{ポイント}の 5.0 と増加し、先行きも今期比+2.8^{ポイント}の 7.8 と増加の見通し。
- ・採算 DI は前回比+14.1^{ポイント}の ▲11.1 と改善し、先行きも今期比+1.1^{ポイント}の ▲10.0 と改善の見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+3.8^{ポイント}の 22.3 と上昇したが、先行きは今期比▲5.6^{ポイント}の 16.7 と低下の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比▲13.2^{ポイント}の 41.9 と低下し、先行きも今期比▲10.2^{ポイント}の 31.7 と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回比+4.7^{ポイント}の 6.7 と増加したが、先行きは今期比▲2.8^{ポイント}の 3.9 と減少の見通し。
- ・在庫 DI は前回比▲4.2^{ポイント}の 0.0 と減少したが、先行きは今期比+2.8^{ポイント}の 2.8 と増加の見通し。
- ・今期については、売上高は増加し、仕入単価も高水準であるが低下傾向にある。販売単価も上昇し、採算はマイナスであるものの前回より改善し、業況全般も改善した。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴うコロナ禍前の経済活動が見込まれ、先行きも更に改善する見通しとなった。

資金繰り・設備・雇用：資金繰りは改善、設備不足、人手は改善するも不足

- ・資金繰り DI は前回比+10.2^{ポイント}の 0.6 と改善したが、先行きは今期比▲4.0^{ポイント}の ▲3.4 と悪化の見通し。
- ・設備 DI は前回比+2.8^{ポイント}の ▲6.1 と改善したが、先行きは今期比▲1.1^{ポイント}の ▲7.2 と悪化の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比+10.7^{ポイント}の ▲24.0 と改善するも人手不足の状態が続き、先行きは今期比▲2.0^{ポイント}の ▲26.0 と悪化し、引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比▲1.4^{ポイント}の 0.6 と減少したが、先行きは今期比+2.2^{ポイント}の 2.8 と増加の見通し。賃金 DI は前回比+8.0^{ポイント}の 35.2 と増加したが、先行きは今期比▲13.0^{ポイント}の 22.2 と減少する見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が 46.4%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が 39.2%となった。2 番目に多かったのが「採算悪化」の 43.6%であり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」が 26.0%となった。3 番目に多かったのが「売上減少・停滞」の 43.1%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が 33.1%となった。

実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資の返済対応

- ・実質無利子無担保（ゼロゼロ）融資の返済に際しての対応として最も多かったのが「保証協会保証付き融資として返済を開始する・した」で 35.1%であった。2 番目に多かったのが「一括返済する・した」の 17.3%であった。また、「ゼロゼロ（コロナ）融資の借り入れは無い」は 24.4%であった。

人口減少による労働力不足の対応

- ・人口減少による労働力不足に対する対応として最も多かったのが「中途採用の拡大」の 52.5%であった。2 番目に多かったのが「定年延長」の 40.3%、3 番目に多かったのが「女性社員の雇用・再雇用拡大」の 38.1%であった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

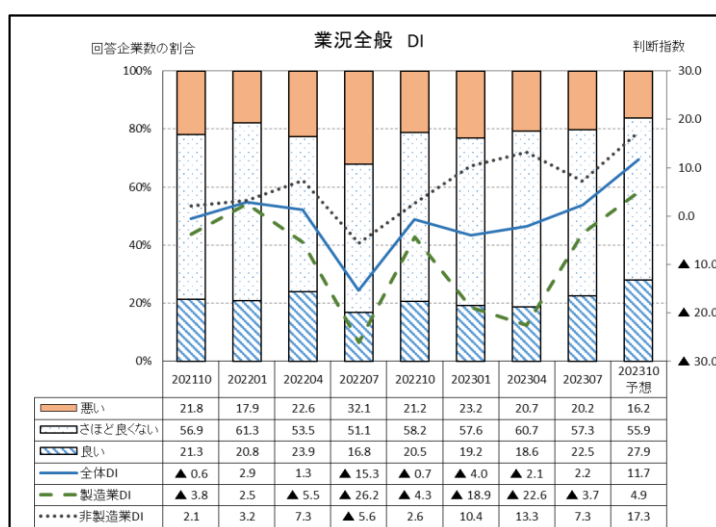
今期の業況全般 DI における全体 DI は、

2.2 (前回比+4.3^{ポイント}) と改善した。

製造業 DI は▲3.7 (同+18.9^{ポイント}) と改善したが、非製造業 DI は 7.3 (同▲6.0^{ポイント}) と悪化した。

先行きでは、全体 DI は 11.7 (今期比+9.5^{ポイント}) と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは 4.9 (同+8.6^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 17.3 (同+10.0^{ポイント}) と、ともに改善する見通しである。

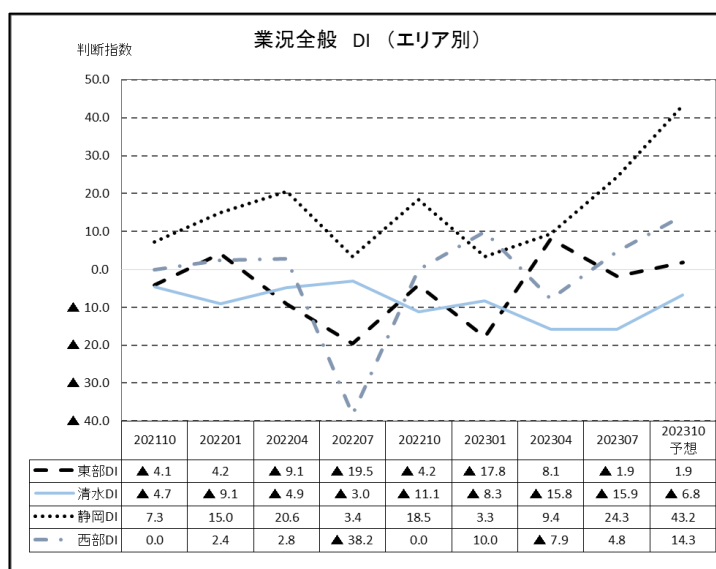


業況全般 (エリア別)

エリア別の業況全般 DI は、静岡エリアと西部エリアは改善したものの東部エリアと清水エリアでは悪化し、先行きは全てのエリアで改善の見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、静岡 DI が 24.3 (同+14.9^{ポイント})、西部 DI が 4.8 (同+12.7^{ポイント}) と改善したが、東部 DI が▲1.9 (同▲10.0^{ポイント})、清水 DI が▲15.9 (前回比▲0.1^{ポイント}) と悪化した。

また、先行きについては、全てのエリアで改善する見通しである。



売上

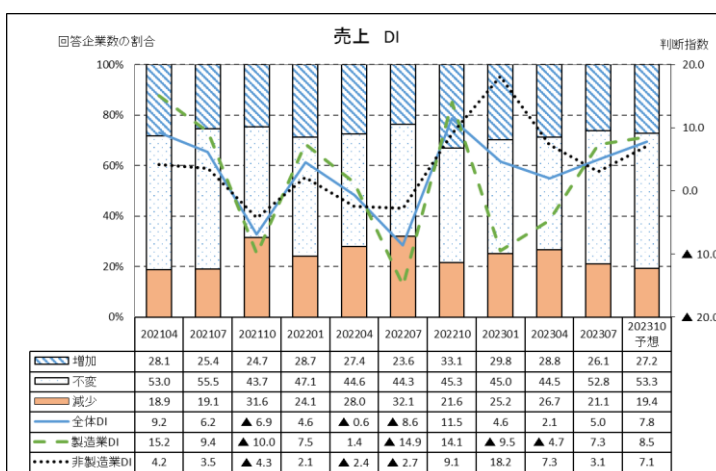
売上 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は 5.0（前回比 +2.9^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 7.3（同+12.0^{ポイント}）と増加したが、非製造業 DI は 3.1（同▲4.2^{ポイント}）と減少した。

先行きでは、全体 DI は 7.8（今期比+2.8^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行き 8.5（同+1.2^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは 7.1（同+4.0^{ポイント}）と、ともに増加する見通しである。



採算

採算 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

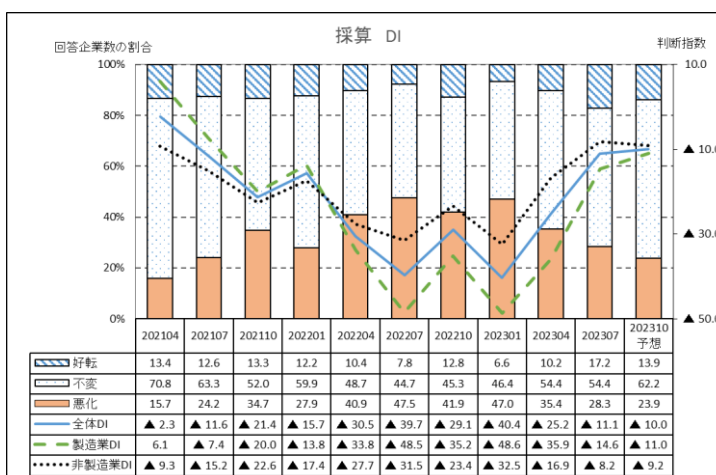
今期の採算 DI における全体 DI は▲11.1

（前回比+14.1^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲14.6（同+21.3^{ポイント}）、非製造業 DI は▲8.2（同+8.7^{ポイント}）と、ともに改善した。

先行きでは、全体 DI は▲10.0（今期比 +1.1^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲11.0（同+3.6^{ポイント}）と改善する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲9.2（同▲1.0^{ポイント}）と悪化する見通しである。



販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

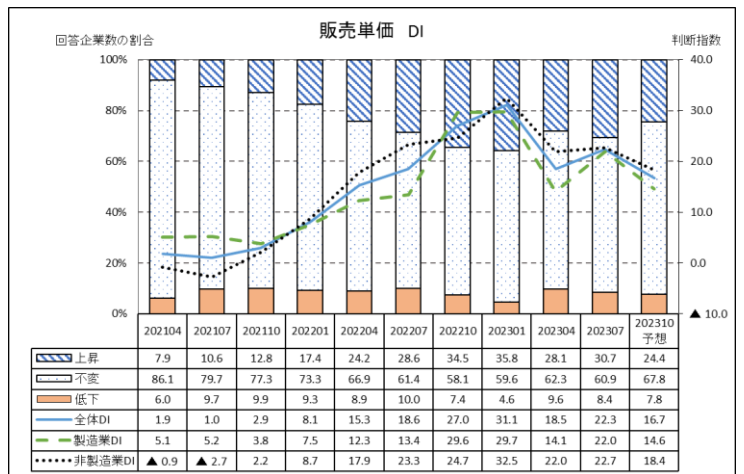
今期の販売単価 DI における全体 DI は 22.3

(前回比+3.8^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 22.0 (同+7.9^{ポイント})、非製造業 DI は 22.7 (同+0.7^{ポイント}) と、ともに上昇した。

先行きでは、全体 DI は 16.7 (今期比▲5.6^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 14.6 (同▲7.4^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 18.4 (同▲4.3^{ポイント}) と、ともに低下する見通しである。



仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ低下し、先行きも低下の見通し

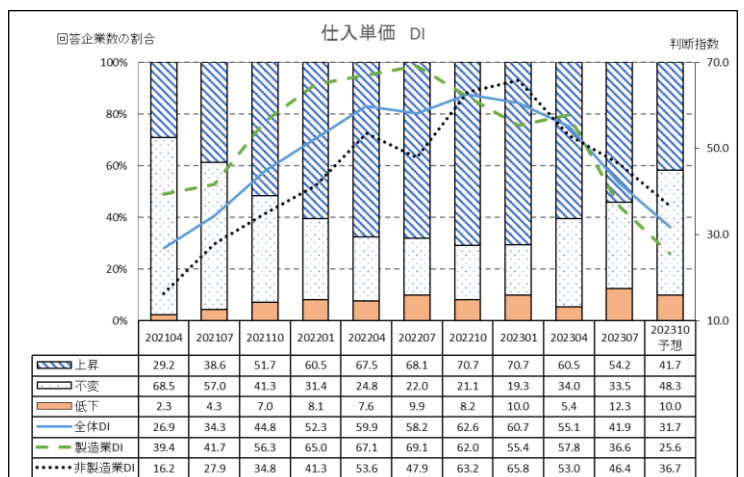
今期の仕入単価 DI における全体 DI は 41.9

(前回比▲13.2^{ポイント}) と低下した。

製造業 DI は 36.6 (同▲21.2^{ポイント})、非製造業 DI は 46.4 (同▲6.6^{ポイント}) と、ともに低下した。

先行きでは、全体 DI は 31.7 (今期比▲10.2^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 25.6 (同▲11.0^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 36.7 (同▲9.7^{ポイント}) と、ともに低下する見通しである。



引き合い

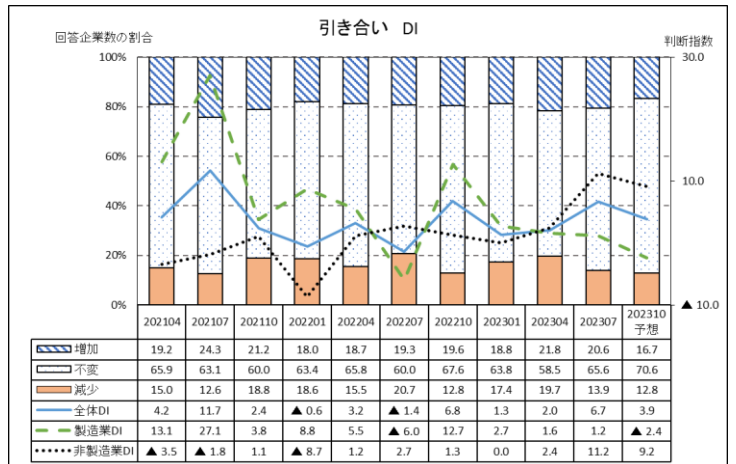
引き合い DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は 6.7（前回比+4.7^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 1.2（同▲0.4^{ポイント}）と減少したが、非製造業 DI は 11.2（同+8.8^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 3.9（今期比▲2.8^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲2.4（同▲3.6^{ポイント}）、非製造業 DI は 9.2（同▲2.0^{ポイント}）と、ともに減少する見通しである。



在庫

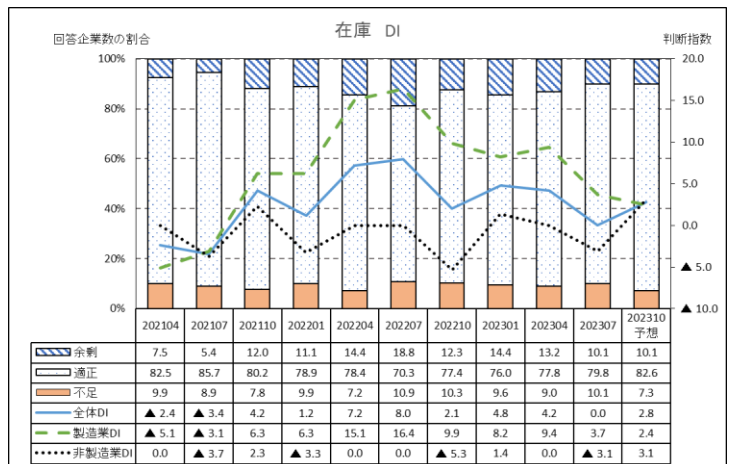
在庫 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 0.0（前回比▲4.2^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は 3.7（同▲5.7^{ポイント}）、非製造業 DI は▲3.1（同▲3.1^{ポイント}）と、ともに減少した。

先行きでは、全体 DI は 2.8（今期比+2.8^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 2.4（同▲1.3^{ポイント}）と減少する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 3.1（同+6.2^{ポイント}）と増加する見通しである。



資金繰り

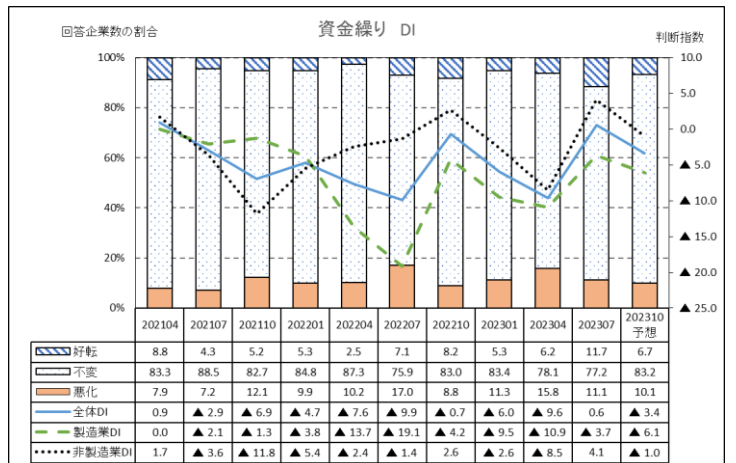
資金繰り DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化の見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は 0.6（前回比+10.2^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲3.7（前回比+7.2^{ポイント}）、非製造業 DI は 4.1（前回比+12.6^{ポイント}）と、ともに改善した。

先行きでは、全体 DI は▲3.4（今期比▲4.0^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲6.1（同▲2.4^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは▲1.0（同▲5.1^{ポイント}）と、ともに悪化する見通しである。



設備

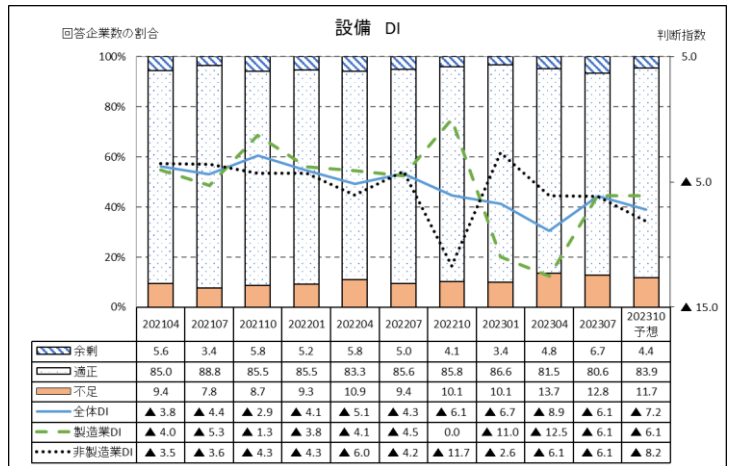
設備 DI は改善したが設備不足の状態が続き、先行きは悪化の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲6.1（前回比+2.8^{ポイント}）と改善したが設備不足の状態が続く。

製造業 DI は▲6.1（同+6.4^{ポイント}）と改善したが、非製造業 DI は▲6.1（同±0^{ポイント}）と同水準となった。

先行きでは、全体 DI は▲7.2（今期比▲1.1^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲6.1（同±0^{ポイント}）と同水準となったが、非製造業 DI の先行きは▲8.2（同▲2.1^{ポイント}）と悪化する見通しである。

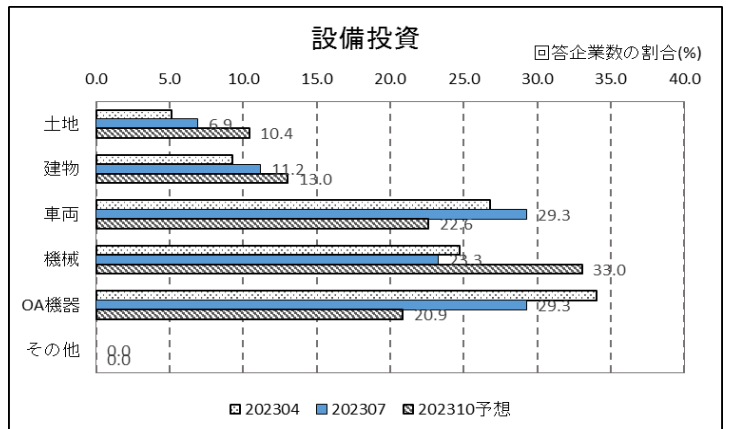


設備投資（複数回答可）

設備投資については、今期および先行きも、車両、OA 機器、機械が主流

今期の設備投資の状況は、車両および OA 機器 29.3%、機械 23.3%、建物 11.2%、土地 6.9% となった。

先行きでは、機械 33.0%、車両 22.6%、OA 機器 20.9%、建物 13.0%、土地 10.4% に設備投資する見通しとなった。

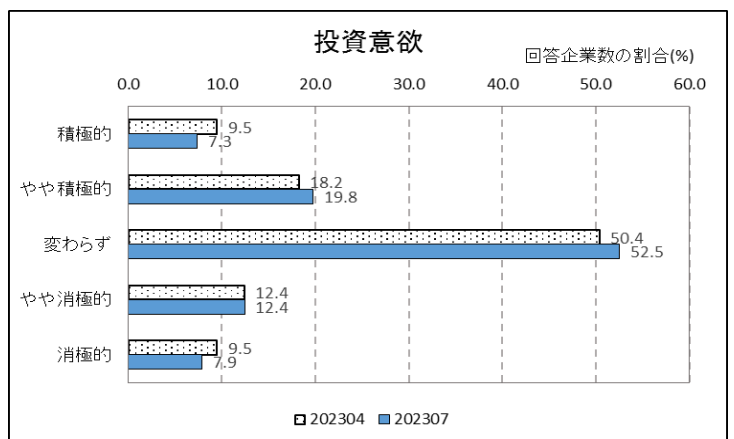


投資意欲

「やや積極的」が 19.8%、「変わらず」が 52.5% と増加し、「積極的」7.3%、「消極的」7.9% と減少した

今期の投資意欲の状況は、

「積極的」7.3%（前回比▲2.2^{ポイント}）、
 「やや積極的」19.8%（同+1.6^{ポイント}）、
 「変わらず」52.5%（同+2.1^{ポイント}）、
 「やや消極的」12.4%（同±0^{ポイント}）、
 「消極的」7.9%（同▲1.6^{ポイント}）となった。



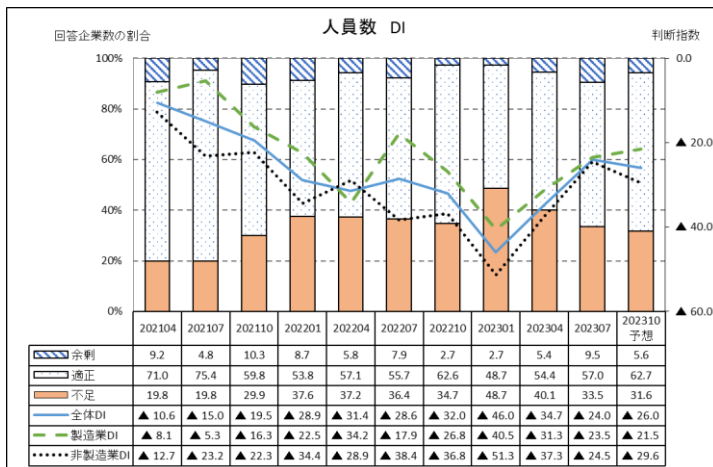
人員数

人員数 DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲24.0（前
 回比+10.7^{ポイント}）と、改善は見られるものの人手
 不足の状態が続いている。

製造業 DI は▲23.5（同+7.8^{ポイント}）、非製造業 DI
 は▲24.5（同+12.8^{ポイント}）と、ともに改善した。
 先行きでは、全体 DI は▲26.0（今期比
 ▲2.0^{ポイント}）と、引き続き人手不足が続く見通し
 である。

製造業 DI の先行きは▲21.5（同+2.0^{ポイント}）と改
 善する見通しであるが、非製造業 DI の先行き
 は▲29.6（同▲5.1^{ポイント}）と悪化する見通しである。



労働時間

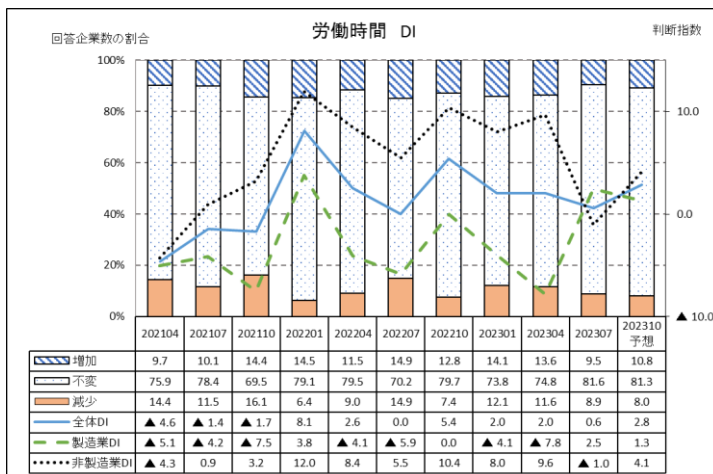
労働時間 DI は減少したが、先行きは増加の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は 0.6（前
 回比▲1.4^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は 2.5（同+10.3^{ポイント}）と増加したが、
 非製造業 DI は▲1.0（同▲10.6^{ポイント}）と減少し
 た。

先行きでは、全体 DI は 2.8（今期比+2.2^{ポイント}）と
 増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 1.3（同▲1.2^{ポイント}）と減少
 する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは
 4.1（同+5.1^{ポイント}）と増加する見通しである。



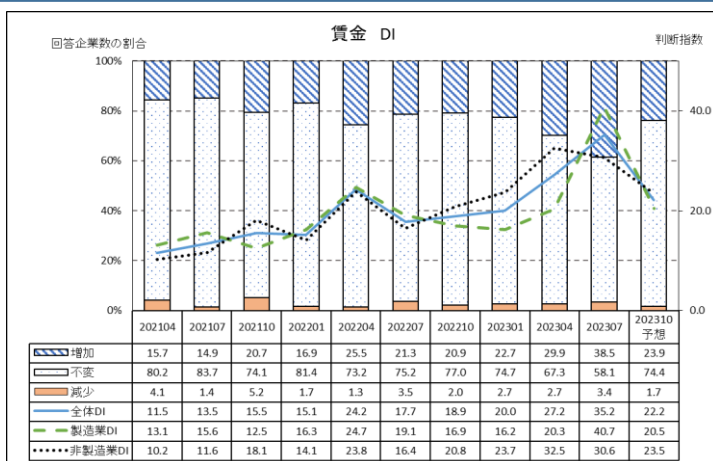
賃金

賃金 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 35.2（前回
 比+8.0^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 40.7（+20.4^{ポイント}）と増加したが、
 非製造業 DI は 30.6（同▲1.9^{ポイント}）と減少した。
 先行きでは、全体 DI は 22.2（今期比▲
 13.0^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 20.5（同▲20.2^{ポイント}）、非
 製造業 DI の先行きは 23.5（同▲7.1^{ポイント}）と、と
 もに減少する見通しである。



経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったのが「人手不足・技術者不足」46.4%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が39.2%、「人材育成・教育の充実」が27.1%、「女性の業務範囲の拡大」が10.5%、「外国人の採用」が9.4%であった。

2番目に多かったのが「採算悪化」43.6%であった。その課題に対する対応方針として「受注単価の底上げ」が26.0%、「収益力確保」が20.4%、「仕入原価節減」が16.6%、「人件費削減・経費削減」が12.7%であった。

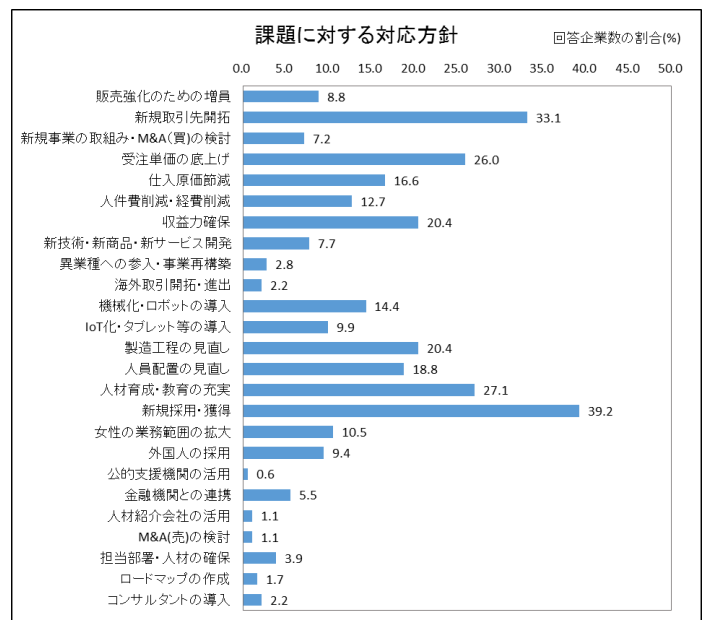
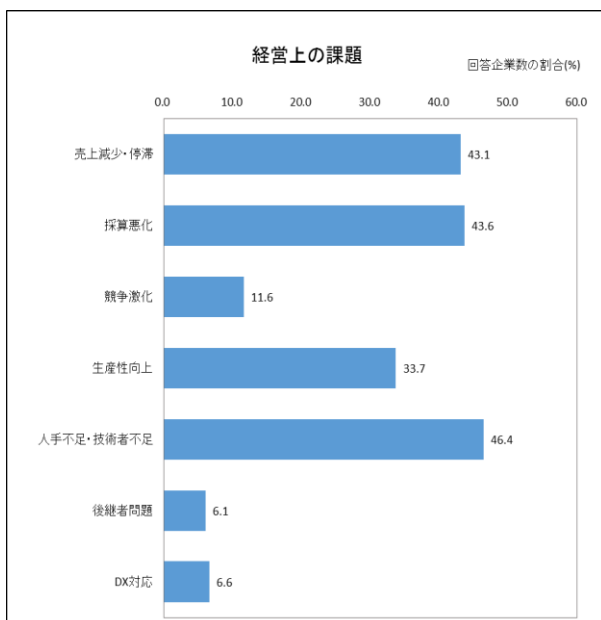
次いで多かったのが「売上減少・停滞」43.1%であった。その課題に対する対応方針として「新規取引先開拓」が33.1%、「販売強化のための増員」が8.8%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が7.2%であった。

「生産性向上」は33.7%であり、対応方針として「製造工程の見直し」が20.4%、「人員配置の見直し」が18.8%、「機械化・ロボットの導入」が14.4%、「IoT化・タブレット等の導入」が9.9%となった。

「競争激化」は11.6%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が7.7%、「異業種への参入・事業再構築」が2.8%、「海外取引開拓・進出」が2.2%であった。

「DX対応」は6.6%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が3.9%、「コンサルタントの導入」が2.2%、「ロードマップの作成」が1.7%であった。

「後継者問題」は6.1%であり、対応方針として「金融機関との連携」が5.5%、「人材紹介会社の活用」と「M&A（売）の検討」がともに1.1%、「公的支援機関の活用」が0.6%となった。



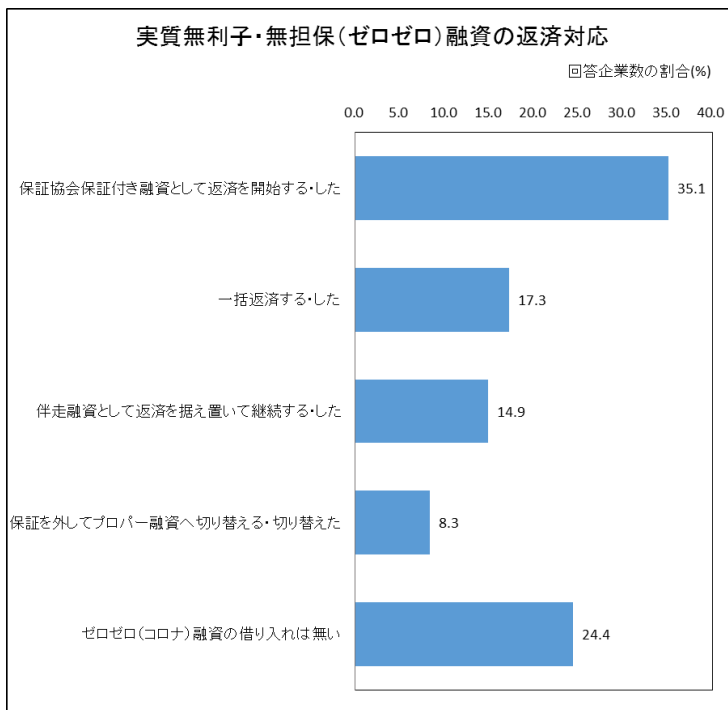
実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資の返済対応

最も多かったのが「保証協会保証付き融資として返済を開始する・した」35.1%、次いで「一括返済する・した」17.3%であった

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が減少した個人事業主や企業に対して、2020年より実質無利子・無担保で融資を受けられる制度であり、2023年7月より返済が本格化し、その返済に対する対応方法は以下の通りである。

「保証協会保証付き融資として返済を開始する・した」は35.1%と最も多く、次いで「一括返済する・した」は17.3%であり、「伴走融資として返済を据え置いて継続する・した」は14.9%、「保証を外してプロパー融資へ切り替える・切り替えた」は8.3%であった。

また、「ゼロゼロ（コロナ）融資の借入れは無い」は24.4%であった。

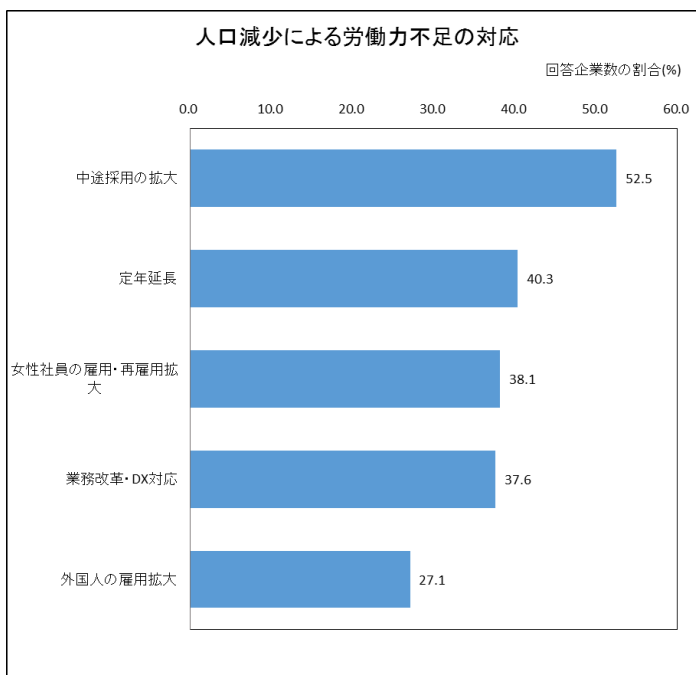


人口減少による労働力不足の対応（複数回答可）

最も多かったのが「中途採用の拡大」52.5%、次いで「定年延長」40.3%であった

今後、日本の人口減少による労働力不足が見込まれることに対する対応方針は、以下の通りである。

「中途採用の拡大」が52.5%と最も多く、次いで多かったのが「定年延長」が40.3%であった。以下、「女性社員の雇用・再雇用拡大」38.1%、「業務改革・DX対応」が37.6%、「外国人の雇用拡大」が27.1%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	原材料の仕入価格上昇のペースは緩やかになってきているが、引き続き高値圏で推移見通しである	設備投資をして、生産性を向上させる
木材・木製品製造業	前期仕入れた商品の価格が低下し、採算悪化している	住宅着工戸数の減少が続き、在庫過多から、引き続き採算面は厳しいと思われる
パルプ・紙 紙加工品製造業	採算は好転したが、今後は電気・ガスがコスト増が不安材料である	仕入価格上昇も収まるが、しばらくは業況は変わらない
化学工業	原料価格が高騰する中で、売価に転嫁しきれていない	主要販売先へ対して価格交渉を継続する
金属製品製造業	販売価格の上げは徐々に進んでいる	新規取引先からの受注が期待できる状況になっている
一般機械器具製造業	売上は増えているが、採算性は低下している	原材料の高騰を価格転嫁できる見通しが立っていないため、先行き不透明である
自動車・同部品製造業	受注及び引き合いも増加している	新車開発案件が徐々に始まってきており、仕事は増加基調に転じる
その他製造業	増収増益で推移している	増収は見込むものの、コスト増による収益管理が必要となる
建設業	材料価格は上昇しているが、今現在受注のものは価格転嫁できている	大きなマイナス要素はない
不動産業	仕入価格の低下により収益が改善し、売上高も概ね順調に推移している	業況を改善して行くには引き合いに見合う商材が必要だが、それがどこまで用意できるかに因る
卸・小売業	自動車関連は少しずつ動き出しており、受注にも動きが出ている	中期的には業況は変化なしと思われる
物流・運輸業	燃料・タイヤ・修理代等、全て上昇している	運賃の一部値上げにつき応諾あり、業況改善の見通し
医療・福祉	インシヤルコスト、人件費の上昇により採算が悪化している	高齢者介護事業では、堅調に推移すると見込む
その他サービス業	昨年は全国旅行支援により売上増加したが、今年は反動減で推移している	少しずつ良くなっている感じはある

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食料品製造業	賃金を上げないと人が集まらない	改善を見通す
木材・木製品製造業	定期昇給に加え、ベースアップも実施した	最低賃金が上昇の対応が必要となる
金属製品製造業	経営状況を従業員に理解してもらった上で、賃金を支払っている	技能職、営業職を募集するも、思ったように集まらない
一般機械器具製造業	人員募集しているものの、応募が少ない	社員の高齢化に伴い新規採用を進める
自動車・同部品製造業	賃金は上昇傾向にある	受注案件増加により、残業時間が増加する見込みである
建設業	DX・IT化が寄与し必要人員が減少しており、人員的には適正である	働き方改革関連法への対応、人材確保難等課題が山積である
不動産業	採用難が続いている	従業員募集を継続し、賃金を例年以上の水準で改定する
卸・小売業	営業職の人材が採用出来ない	勝負の年になるため、人を増やす
物流・運輸業	2024年問題を目前に控え、長距離の運転手の補充が必要であるが、応募は無い	今期も引き続き賃上げを実施する
医療・福祉	物価上昇に対応し、賃上げを実施した	中途採用を積極的に進め、職員の育成と福利厚生の実施等を図っていく
その他サービス業	大幅ベースアップを行った為、賃金は上昇している	契約社員の時給は、上昇傾向を見込む

調査の概要

調査時点：2023年7月10日～7月28日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、

およびWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：181社

回答率：82.3%

NO.	業種名	先数
11	飲食料品製造業	12
12	木材・木製品製造業	8
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	8
14	化学工業	4
15	金属製品製造業	16
16	一般機械器具製造業	13
17	自動車・同部品製造業	16
18	その他製造業	5
21	建設業	21
22	不動産業	9
31	卸・小売業	21
41	物流・運輸業	17
51	医療・福祉	15
52	その他サービス業	16
	計	181

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2023年8月2日

〒424-0941

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011

E-mail smz-center@smz-kenkyu.jp

杉山・福井